

改訂版 はじめに

筆者がはじめて過疎問題に取り組むきっかけになったのは山村振興調査会の調査で愛知県東加茂郡足助町（現豊田市足助町）を訪れたことである。その時の調査に加えてその後にあらためて調査し、「過疎地域の形成三河山間地域を事例として」（金沢大学法文学部論集、史学篇、第21巻、1974年）にまとめた。当時は金沢大学に在籍していたが、その後富山大学に転勤し、同大学では環日本海地域の研究に没頭し、いくつかの業績をまとめた。中国やロシア、韓国などを調査し、大学間の交流も進めた。当時大学の懸案事項であった「環日本海地域研究センター」の設置、経済学部に大学院の設置などに取り組み、実現できたことは大きな喜びであった。その後、筆者は1999年に岡山大学に転勤することになった。

筆者は前々から中国山地の過疎問題には関心を持っていたが、岡山大学に転勤したことを契機にあらためて中国山地の過疎問題に本格的に取り組むこととした。「東京一極集中」という国土構造を転換させるためには地方圏の過疎地域を再生させる以外にないという考えのもとに研究を重ね、2014年に『日本経済と過疎地域の再生』（大学教育出版）を出版した。当時安倍内閣は「地方創生」を政策の一つの柱に据えて、「東京一極集中」に取り組んでいた。そこで、筆者は「地方創生から地方再生へ」という考えのもとに2016年に『過疎地域再生の戦略—地方創生から地方再生へ—』（大学教育出版）を出版した。

本書の書評として西野寿章先生（高崎経済大学）が経済地理学年報（第63巻第3号）に、市南文一先生（岡山大学）が地理（第62巻第8号）に投稿してくださった。根岸裕孝先生（宮崎大学）には『経済』（2017年12月）に筆者の意図を丁寧にくみ取った書評を投稿していただいた。その後、韓国の韓柱成先生（国立忠北大学校師範大学）が大韓地理学会誌（第52巻第6号）に投稿してくださった。また、青野寿彦さんには適切なアドバイスをいただ

いた。

筆者は『過疎地域再生の戦略―地方創生から地方再生へ―』を出版してから何回も読みなおしてみると、足らざるところが多く、しかも書評をしてくださった先生方の意見も取り入れて改訂版を出版することとした。

2018年1月

中藤 康俊

はじめに

いま、われわれは大きな転換期にある。今回、筆者が『過疎地域再生の戦略—地方創生から地方再生へ』という本書を執筆したのは、次のような3つの理由からである。その1つは今日われわれは新しい社会経済システムを模索せざるを得ないことである。グローバルな時代の現在、われわれは世界システムの中で生きていかななくてはならないが、イギリスのEU離脱にあらわされるように現代は「統合と分裂の時代」である。それだけにグローバル化にどう対応するかは大きな課題である。1952年に欧州石炭鉄鋼共同体の設立に始まった欧州統合の流れはイギリスが欧州連合（EU）からの離脱を決めたことから後退することになった。世界経済や秩序に与える影響は計り知れない。国境をなくし、共栄を目指す統合構想に影が差し始めた。やはり、理想と現実のギャップは大きいと言わざるを得ない。

戦後、世界を支配した冷戦時代が終わったのが1989年12月のことであるが、イデオロギーによる対立の時代に終止符が打たれ、世界は一つになるものと期待されていた。1990年代以降、世界経済はグローバル化、多極化の時代を迎えたが、決して世界は一つではなく、「反グローバリズム」の動きもあり、当然のことと言えるのだろうか。

2つ目にはこれまでの「成長」志向から「発展」へ、つまり「脱成長」という新しい時代を迎えていることである。それにもかかわらず、人口の減少と過疎化・高齢化、中心市街地の空洞化、格差拡大、東京一極集中などさまざまな問題が生じている。政府が「地方創生」を大きな課題としているのも無理はない。田中角栄の「日本列島改造論」、竹下内閣の「ふるさと創生」以来のことである。

2014年に民間の有識者で構成された「日本創生会議」が2040年には20～30歳代の女性が半分以下に減少する自治体が896市町村もあり、これを「消滅可能都市」と名づけて将来いずれ崩壊するというショッキングな予測を発表

したのである。政府も2014年に長期ビジョンと「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を発表し、「地方創生」を成長戦略の一環と位置付けて取り組んでいる。

3つ目の理由は、筆者は2014年に『日本経済と過疎地域の再生』（大学教育出版）を出版したが、多くの方々からさまざまなご意見をいただいたことである。なかでも高崎経済大学の西野寿章先生（経済地理学年報、61-3）、岡山大学の市南文一先生（地理科学、70-3）、宮城教育大学の小金澤孝昭先生（季刊地理学、67-4）、芝浦工業大学の千葉立也先生からは貴重なご意見をいただいた。先生方の貴重なご意見にこたえる必要がある。

ところで、われわれはいつも地理学の本質を考えざるを得ない。地理学では人間と土地との絡み合いを分析し、土地の区画を明らかにし、空間の編成を明らかにしなくてはならない。「土地」を離れて地理学はありえない。「人間不在」の地理学もありえない。土地はほんらい自然的にも歴史的、社会経済的にも極めて多様性に富むが、人間は限られた土地を区分しながら利用し、「地域」をつくる。そこに、人間の「知恵」がある。農地の作物間の競合、農地と工場用地、住宅地、公共用地などとの間の競合など土地利用をめぐる激しい対立等が展開される。地理学が社会科学の一分野であるとするれば、社会の発展過程で生ずる様々な「地域問題」を明らかにしなくてはならない。しかし、地域問題はますます複雑化し、深刻化しているのが今日の姿である。地域問題の原因は日本資本主義の発展、つまり資本の蓄積そのものに求められるべきである。地域問題を明らかにするためには政治的・経済的機構の解明が不可欠であるが、地理学の立場からすれば別の角度から問題にすべきである。地理学が独自の立場（固有の領域）を主張するとするれば、地域問題を空間の編成（地域構造）と関連させて把握しなくてはならない。地理学は資本の立地・展開に伴う地域問題を明らかにする学問である。

地理学が単なる「空間」を扱う学問ではなく、「地域」を問題とする学問だとすれば、「地域」には資本がつくる地域（経済圏）、住民がつくる地域（生活圏）、国家がつくる地域（行政圏）の3つが考えられる。しかも、その地域はローカル（コミュニティ、市町村、都道府県）、ナショナル（国家）、

グローバル（世界）の3層（5層）からなり、重層的である。

しかし、現代のように「国家独占資本主義」といわれるような時代には資本によって住民の生活圏も破壊され、それに国家が関わって「地域」は再編成される。われわれは資本主義社会の発展過程で生ずる際の地域問題と地域構造を明らかにしなくてはならない。地理学はただ単に事実の叙述、あるいは分析にとどまらず、それをもとに「地域政策」を提起する政策科学の一分野でなくてはならない。こうした考えを筆者は『人文地理学入門』（古今書院、1985年）、中藤康俊編著『現代の地理学』（大明堂、1990年）で述べた。

ところで、「失われた20年」と言われて久しいが、その間急速にグローバル化と呼ばれる状況が進展した。その一方で、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災を契機として脱成長や貧富の格差拡大が進み、戦後70数年の成長・拡大の潮流とは異なり、国民の間に真の豊かさを求め、モノの豊かさからココロの豊かさ、さらに空間の豊かさを求める動きがみられるようになった。従来の成長至上主義から自然との共生、循環型社会を志向するという価値観への転換である。グローバル化の限界が見えてきた現在、「ローカル化」の時代に進みつつある。身近な地域や都市・農村の在り方を含めて新しい時代にふさわしい社会を展望しなくてはならない。

学問は独自の対象を持つが、地理学は歴史学と同じく固有の対象を持たない。地理学は固有の対象にもとづく学問ではない。それゆえ、地理学には経済地理学のほかに都市地理学、歴史地理学、文化地理学などいろいろな分野があるのはいうまでもない。とすれば、地理学に他の学問とは違った点に存在理由を求める以外にない。それは諸現象の地域（空間）的側面に光を当てる以外にない。あえて言えば、地理学の研究の対象は「地域」である。本来、資本主義の発達は「資本と賃労働」の関係で成立するが、「地域」や「空間」はそれ自体としては意味や価値を持たないからである。経済学でも「忘れてしまった空間」（水岡不二雄編『経済・社会の地理学』有斐閣、2002年、目次、xi）であろうか。

かつて、西欧が世界の中心で非西欧やアジア・アフリカはその周辺、つま

り「地方」として位置づけられていた。日本も近代化の過程で東京が「中心」でそれ以外は「地方」と位置づけられていた。つまり、「中央—地方」という図式である。最近、「地方の時代」とか「地方創生」と言われるのはこうした考えの表れである。中央政府が国家として「土地」と「国民」を支配するという考えの表れである。「地域」というのは国家の「中央—地方」という枠組みからの離脱によってのみ実現される。国家は政治的観点からつくられたもので自然発生的に生まれたものではない。都道府県や市町村の範囲も国家の統治の観点から生まれたもので、これは「地域」ではなく、「地方」である。「地域」というのは「人間と自然」の関係のなかで人間の活動範囲が空間的な広がりを持ったものである。そこには「地域」の固有性が認められる。その意味では「地域」はほんらい自立した人間の生活空間である。その地域が国家の統治の観点からすれば、「地域」が「地方」という言葉で表されるものであるかぎり、われわれは「地域の地方化」を問題にしないてはならない。それと同時に地理学である限り地域の「多様性」と「重層性」の解明こそが重要である。現在の日本は「東京一極集中型」の国土構造である。地方圏の過疎地域は重層的で東京一極集中型の国土構造の底辺として支えているのである。この国土構造が世界的な競争と中央集権型の権力構造のもとで日本が必然的にたどった道であるとすれば、これを転換することは容易なことではない。しかし、この国土構造を転換しない限り持続可能な日本は期待できない。それには、単に東京一極集中型の国土構造を批判するだけでは不十分で、国土の底辺を作っている地方の過疎地域を再生するしかない。

地理学では「地域」を重視するが、地理学以外の分野でも「地域」とかわりを持つ分野は多い。地域科学もその一つであるが、この場合、「地域」は研究の便宜的な作業仮説にすぎない。社会学でも「地域」を問題とするが、この場合の「地域」は地域社会ないし「地域共同体」としての「地域」である。歴史学では地域史、地方史であり、政治学では地方自治ないしは地域自治である。いずれも「地域」を問題としながらも「土地」のもつ意義ないしは土地の区画、制約などはそれほど重要な問題ではない。

さらに今日、地理学は極めて厳しい状況に立たされている。地理学が長く重視してきた景観、環境、文化などの分野でも地理学の果たしている役割は決して大きいとは言えない。地域研究の面でも社会学、文化人類学、農業経済学、都市工学などの分野に比べて同じような問題がある。地理学ではさまざまな産業分野を取り上げるが、それは「産業論」ではなく、地理学である限り「産業論」を踏まえて「産業地域論」を展開しなくてはならない。

さて、地理学の一分野である経済地理学の課題は「国民経済の地域構造」であるという考えは学会ではほぼ定着している。筆者もこの考えを否定するものではないが、上述したことからすれば、次のような3つの問題がある。

- ① この場合、大企業の立地・配置は問題にされても農業や林業・漁業などの第1次産業、中小企業、さらには伝統的な地場産業など、つまり「土地」と結びつきの強い分野はほとんど取り上げられない。毎年のように繰り返される土砂災害を考えると農林業の振興は極めて重要である（野原敏雄・森滝健一郎編『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社、1975年）、中藤康俊『日本経済と過疎地域の再生』（大学教育出版、2014年）。また、「産業」とはいても「生産」に重点があり、流通や消費まで含めて考えないと経済の循環はとらえられない。「生産」であっても「働く人」が出てこないし、「生活者」の視点も弱い。「生産と生活の再生産」が可能であるかどうかは重要な問題である。
- ② 現代のようにグローバルな時代にあっては企業が国境を越えて海外に進出して経済的相互依存関係が強まり、新たに形成される「地域」、環日本海経済圏、華南経済圏などの「局地経済圏」が「国民経済の地域構造」といっても重要である。TPP・FTAなども検討しなければならない。
- ③ 経済地理学の課題を「国民経済の地域構造」というだけでは不十分であり、「土地」と「人間」を結びつけて考えると「地域経済の地域構造」がなくてはならない。問題は「国民経済の地域構造」と「地域経済の地域構造」の2つをどのようにして統合するかである。それを筆者は「地域的分業と交通ネットワーク」「中央集権型システムと都市システム」の2つに求めたい。地域の経済構造を生産・流通・消費の流れとして地域的分業と

それを成立させる交通ネットワークによるヒトやモノの流れを問題にする。もう一つの中央集権型システムは政府と都道府県・市町村との、都市システムは企業の本社と支社、営業所との支配・従属の関係を問題にした

い。

今日、東京一極集中が強まっているが、日本が抱えるさまざまな問題を解決するためには現在の「一極集中・ピラミッド型」国土構造を「多極分散・八ヶ岳型」国土構造に転換することが解決策の一つである。本書で問題とする「過疎地域」は重層的な東京一極集中型の国土構造の底辺の役割をしている。しかし、「東京一極集中型」の国土構造を転換するとしてもそれを批判するだけでは不十分である。むしろ、東京とは違った産業構造と文化を持った「地域」を創出し、地方の衰退を食い止め、自立した個性的・魅力的な「地域」をつくることこそ重要である。「モノ」の豊かさから、「ココロ」の豊かさを求めた現代人は今では「空間」の豊かさを求めている。「地域づくり」が極めて重要な課題になってきた。

豊かな自然と歴史・文化を守り、充実した医療・教育を実現し、地域資源を生かした「地場産業」「地域産業」を振興させて豊かで自立的な経済地域をつくらなくてはならない。筆者はかつて「農村構造と地場産業」（板倉勝高・北村嘉行編著『地場産業の地域』大明堂、1980年）「絹織物業の展開と農業・農村」（『歴史地理学』、第109号、1980年）、「農村経済に占める地場産業の役割」（『地域』、第5号、1980年）などを発表した。今もこうした考えで地場産業を研究している。地域経済の振興のためには食料・エネルギーなどを可能な限り自給して「地産地消」を進め、コミュニティと地域交通を再生させなくてはならない。

2014年、筆者は『日本経済と過疎地域の再生』（大学教育出版）を出版したが、2016年にはこれに加筆し、大幅に見直し、『過疎地域再生の戦略』（大学教育出版）を出版した。政府は「地方創生」を成長戦略の一環と位置付けて取り組んでいるが、筆者は今われわれが考えることは「地方創生」ではなく「地方再生」ではないかと思い出版した。その後読み返してみると、訂正すべき点、加筆すべき点など多々見られ、しかも何人かの先生からは厳し

い批判をいただいた。本書はこうした点を踏まえて改訂版として出版したものである。出版事情が厳しいにもかかわらず心よく引き受けていただいた大学教育出版の佐藤守社長に感謝します。多くの人に本書が過疎地域の実態と再生、国土構造の転換に役立つならば筆者の喜びとするところである。多くの人に読まれることを期待するものである。

2018年1月

中藤 康俊

過疎地域再生の戦略 改訂版
— 地方創生から地域再生へ —

目次

改訂版 はじめに	i
はじめに	iii
第1章 研究の動向と課題	1
1. 「地域再生」に関する研究の動向と課題	1
2. 「文化・スポーツ」に関する研究の動向と課題	7
第2章 国土と人口	10
1. 小さな国土	10
2. 災害の国・日本	11
3. 生物多様性の危機	15
4. 人口の減少と移動	16
5. 家族類型の変化	20
6. 人口の減少と過疎化	23
第3章 グローバル化時代と地域経済	28
1. グローバル化の時代	28
2. 超国家企業と産業の空洞化	31
3. 産業構造の変化と農林業	33
4. 日本経済の相対的地位の低下	37
5. アベノミクスと地域経済	37
6. 東京の国際競争力と一極集中型国土構造	41
第4章 地方都市の経済と交通	78
1. 都市と地方の格差	78
2. 地方都市の役割と現状	80
3. 広島市の中枢性	83
4. 岡山市の現状	87
5. 井笠鉄道バスの廃止	93
6. 「コンパクトシティ」づくりの背景と課題	97

第5章 中国山地の県境地域における過疎問題と振興策	122
1. 「過疎」の概念と過疎地域	122
2. 中国山地の自然と歴史	134
3. 歴史と文化をいかした地域振興	136
4. 農林業の振興	139
5. 農山村と都市との交流と交通網	143
6. 「小さな里山資本主義」とバイオマス発電事業	150
第6章 離島の文化振興と観光	169
1. 地方文化の振興	169
2. 岡山県犬島の文化活動と観光	170
3. 香川県直島の文化活動と観光	175
第7章 交流・連携のための組織と交通インフラの整備	177
1. 中国山地の県境サミット	177
2. 能登半島の過疎問題と公共交通	183
3. 能登島の過疎と架橋問題	194
4. 環日本海交流	200
第8章 グローカルな地域づくり	203
1. 地域の価値	203
2. 地域コミュニティの再生	204
3. 持続可能な地域社会の形成	206
4. 地域づくりと人材	208
5. スポーツと地域	211
6. 「地方創生」から「地域再生」の時代	218
あとがき	248

第1章

研究の動向と課題

1. 「地域再生」に関する研究の動向と課題

(1) 国土の変貌と地域社会

石井素介は戦後の台風による水害の調査などを踏まえ、『国土保全の思想—日本の国土利用はこれでよいのか』（古今書院、2007年）のなかで日本の国土利用のありかたを問いかけている。日本は毎年、台風や梅雨期の末期に水害や土石流、地すべりなどの脅威にさらされている。高橋裕は『国土の変貌と水害』（岩波新書、1971年）、『川と国土の危機』（岩波新書、2012年）などで無秩序な開発が大水害の危険性を増大しているとして、水源から海岸まで河川の流域を一つにして対応するべきだという。

大石久和『国土と日本人』（中公新書、2012年）は、しばしば災害に見舞われる日本人がつくり上げた国土のかたちを踏まえ、災害大国の生き方を述べたものである。また、中村八郎・森勢郁生・岡西靖『防災コミュニティ』（自治体研究社、2010年）は安全・安心な地域づくりについて述べたものである。

(2) 分権型地域再生

林宣嗣は「地域の活性化は本来、それぞれの地域自らが取り組むべき課題である。ところが、わが国の場合、高度経済成長期を通じて発生した過密・過疎問題の発生と国土の均衡ある発展という国の視点から捉えられ、地域活性化が国の政策課題として展開されてきた。地方の産業振興は先述したように大都市の抑制、成長産業の地方への分散が政策の中心であったため、地方の側としては、既存の地域資源に付加価値をつけて発展させることによって活性化を図るというよりは、むしろ地方への分散政策の力を借りて成長産業をいかに地元へ誘致するか政策の中心を据えてきたといつてよい¹⁾」(林宣嗣『分権型地域再生のすすめ』有斐閣、2009年、p.44)として「中央集権システム」に問題があるとして「分権型地域再生」を主張している。

荒田英知も『自立する地域』(PHP研究所、1999年)で「中央集権型まちづくり」の終わりを主張し、地方は分権に耐えられるかが疑問であるという。鈴木浩・山口幹幸・川崎直宏・中川智之編著『地域再生—人口減少時代の地域まちづくり』(日本評論社、2013年)も自治体の自立の重要性を主張している。

(3) 生活機能を重視した地域再生

神野直彦は「情報産業や知識産業を基軸とした『知識社会』では、生活機能が生産機能の磁場になる。生産機能を重視した『都市再生』は、大都市に泡沫の夢をもたらし、地域間格差を激化させるだけである。生活機能を重視した『都市再生戦略』は、地方都市にも『都市再生』を可能にする。しかも、都市ごとに伝統や文化に根ざした多様な『都市の再生』は、国際的魅力的形成にもなる²⁾」という。さらに、「大量生産—大量消費の工業によって破壊された地域社会での生活様式、つまり地域文化を復興するのである³⁾」と述べ、文化を重視している。山崎怜・多田憲一郎編『新しい公共性と地域の再生—持続可能な分権型社会への道—』(昭和堂、2006年)も新しい公共政策としての文化政策をとりあげている。

(4) 地域経済の振興

地域経済の振興にあたっては重要なことは2つある。その1つは「地域資源」を見直し、活かすことである。森巖夫は『地域おこし最前線』（家の光協会、1992年）のなかで地域資源の見直しを主張しているが、なかでも「国土資源」の見直しに触れている（森巖夫は『地域おこし最前線』家の光協会、1992年、pp.12-125）。下平尾勲・伊東維年・柳井雅也の『地産地消』（日本評論社、2009年）は地産地消をすすめ、地域内循環型経済の構築を主張するのは井上健二の『地域の力が日本を変える』（学芸出版社、2011年、pp.44-48）である。

岡田知弘は『震災からの地域再生—一人間の復興か惨事便乗型「構造改革」か』（新日本出版社、2012年）のなかで農工商連携、6次産業化による地域循環型経済の構築を主張している。経済地理学を専門とする中川秀一らも『地理』（59巻3号、古今書院、2014年）で6次産業化について論じている。藻谷浩介は『里山資本主義』（角川書店、2013年）でお金に依存しないサブシステムとして「里山資本主義」の重要性を説いている。さらに、中島岳志は安倍総理に対して「『瑞穂の国』を忘れるな」（『文芸春秋』2013年12月）と強調している。

(5) 個性的なまちづくり

本間義人は『地域再生の条件』（岩波新書、2007年）のなかで、地方自治体の現場を自らの足で歩き回った著者は地方を再生するためには国主導の全国一律の政策ではなく、地域主体の施策にゆだねるべきだという。そして、地域再生のためのグランドデザインを地方自治体でつくる時には行政だけの主導とならないように住民参加が不可欠であるという。さらに、人権が保障された地域として安全・安心な地域をつくる、自然と共生し、持続可能な地域をつくることなどを主張している。

中藤康俊も『水環境と地域づくり—持続可能な発展をめざして—』（古今書院、2010年）のなかで都市の再生と河川との関係などについて触れている。また、同『地方分権時代の地域政策』（古今書院、2008年）のなかで安全・安

心なまちづくりについて述べている。

佐々木雅幸・総合研究開発機構『創造都市への展望』（学芸出版社、2007年）は都市のあり方として「創造都市」という概念を指摘したものである。溝口貞三は『文化によるまちづくりで財政赤字が消えた』（めるくまー、2011年）のなかで東京都豊島区の「文化創造都市宣言」を取り上げ、文化政策を成長戦略に位置づけている。佐々木一成『地域ブランドと魅力あるまちづくり』（学芸出版社、2011年）も文化による「創造都市」の重要性を指摘している。

（6）持続可能な地域社会

広井良典は『持続可能な福祉社会—「もうひとつの日本」の構想』（ちくま新書、2006年）で、個人の生活保障や分配の公正が実現され、環境制約とも両立する持続可能な福祉社会を具体的に構想している。本書は同氏が2001年に著した『定常型社会』（岩波新書）をもとにしたものである。諸富『地域再生の新戦略』（中央公論新社、2010年）はグローバル化がもたらす地域格差、日本の格差是正政策としての国土政策を批判し、愛媛県内子町、滋賀県長浜市、神奈川県横浜市を事例として地域の持続的な発展を主張している。

矢作弘・小泉秀樹編『定常型都市への模索』（日本経済評論社、2005年）は地方都市が定常型都市の創造に苦闘している姿を描いたものである。海道清信『コンパクトシティ—持続可能な社会の都市像を求めて』（学芸出版社、2001年）も都市政策として重要なテーマとなってきた。

（7）限界集落の再生

「限界集落」とは、過疎化によって人口の50%以上が65歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になっている集落のことである。社会学者・大野晃が1991年に最初に提唱した概念である。大野晃『山村環境社会学序説』（農山漁村文化協会、2005年）、同『限界集落と地域再生』（高知新聞社、2008年）などである。このほか、大西隆ほか共著『これで納得、集落再生、「限界集落の行方」』（ぎょうせい、2011年）、中嶋信編著『集

落再生と日本の未来』(自治体研究社、2010年)などがある。いずれも集落レベルでの再生を問題としたものである。

山下祐介『限界集落の真実』(ちくま新書、2012年)は「限界集落とは、現在の生活に問題があるというよりも、継承すべき人口について将来展望が見えない集落」(p.38)として高齢化よりも少子化を問題としているが、筆者は両者とも問題にすべきと考える。堤研二は『人口減少・高齢化と生活環境』(九州大学出版会、2011年)で、「過疎集落における基本的な生活機能、とくに高齢者の生活機能を維持していくためには、……集落再編成も視野に入れた対策が考えられるべき時代に突入している」(p.158)と述べている。

(8) 都市と農村の交流・連携による地域再生

橋本卓爾・大泉英次編著『地域再生への挑戦』(日本経済評論社、2008年)は地方都市と農山村の連携・協同・交流こそ地域再生の条件である主張する。同じく、山本雅之『農ある暮らしで地域再生』(学芸出版社、2005年)も都市と農村の共生によるまちづくりを強調している。

内発発展を絶えず主張する保母武彦の『内発的発展論と日本の農山村』(岩波書店、1996年)も農山村と都市との交流・連携の重要性を指摘している。

(9) 公共交通

公共交通は都市と農山村を結ぶ重要な交通手段であるが、人口の減少とマイカーの増加で赤字路線が多く、廃止されるケースが多い。小嶋光信『日本のローカル線をつくる』(学芸出版社、2012年)は和歌山鉄道を再生させた両備バス(岡山市)の小嶋社長が書いたものである。井笠鉄道バスの再生にも取り組んでいる。辻本勝久『地方都市圏の交通とまちづくり』(学芸出版社、2009年)はまちづくりの視点から交通の重要性を指摘したものである。

(10) 地域における人の「つながり」の再生

西川一誠は『「ふるさと」の発想—地方の力を活かす』(岩波新書、2009年)